

令和 3 年 9 月 1 5 日

令和 4 年 度 予 算 編 成 方 針

下 関 市 長 前 田 晋 太 郎

「経済財政運営と改革の基本方針 2 0 2 1」（令和 3 年 6 月 1 8 日閣議決定）においては、経済の現状について、「戦後最悪の落ち込みを経験した世界経済は、再び前に向かって動き出している。」、「世界全体の経済構造や競争環境に大きな影響を与える変化がダイナミックに生じている。」とした上で、我が国においては新型コロナウイルス感染症による厳しい影響を抑えてきた一方で「世界全体の急速かつ大きな変化に、スピード感をもって果敢に対応していくことが求められている。」としています。

こうした中、「令和 4 年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」（令和 3 年 7 月 7 日閣議了解）においては、国の「令和 4 年度予算は、『経済財政運営と改革の基本方針 2 0 2 1』（令和 3 年 6 月 1 8 日閣議決定）及び『経済財政運営と改革の基本方針 2 0 1 8』（平成 3 0 年 6 月 1 5 日閣議決定）で示された『新経済・財政再生計画』の枠組みの下、手を緩めることなく本格的な歳出改革に取り組む。歳出全般にわたり、平成 2 5 年度予算から前年度当初予算までの歳出改革の取組を強化するとともに、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、

予算の中身を大胆に重点化する。」とされ、「地方交付税交付金及び地方特例交付金の合計額については、『新経済・財政再生計画』との整合性に留意しつつ、要求する。」とされています。

本市においては、近年、人口減少・少子高齢化等に伴う歳入歳出両面の構造的な問題により、基金の取り崩しに頼らざるを得ない財政運営となっていることに加えて、新型コロナウイルス感染症の社会・経済への影響もあり、極めて厳しい状況が続いていくものと思われます。

このため、「財政健全化プロジェクト(Ⅲ期計画)」に基づく、徹底した施策の合理化及び事務・事業の不断の見直しにより、財政健全化を図るとともに、世の中の大きな変化を見据え、「希望の街・下関」を実現する取り組みにもギアを上げ、攻守両面でこの厳しい状況に果敢に挑む必要があります。

令和4年度当初予算においては、「希望の街シフトアップ事業」を中心に、コロナウイルスに打ち勝ち、下関を輝かせ、市民の笑顔を次世代につなげていく、そのための諸施策を展開してまいります。